

自治体によるコンテンツ産業の育成支援に関する一考察：東京都杉並区におけるアニメーション産業の育成支援を事例として

栗城, 高瀬 / KURIKI, Takase

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政地理 / JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY

(巻 / Volume)

37

(開始ページ / Start Page)

13

(終了ページ / End Page)

24

(発行年 / Year)

2005-03-24

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025924>

自治体によるコンテンツ産業の育成支援に関する一考察 ～東京都杉並区におけるアニメーション産業の育成支援を事例として

栗城 高瀬

都市型の注目産業としてコンテンツ産業を各地で自治体等が育成支援を行っており、その一分野であるアニメーション産業においても同様である。しかし、同産業は近年の新規育成型のコンテンツ産業と異なり、歴史的過程を経ており、その過程で様々な問題を抱えることとなった。そのためアニメ産業に関する育成支援を考えるためには、他の産業の事例を単に模倣するのではなく、産業構造や実情、各スタジオの考え方等を理解した上で実行する必要がある。本稿では東京都杉並区のスタジオに調査を行い、支援事業のあり方を考察した。その結果、産業内の抱える深刻な問題に対して、支援事業によって改善が見られた点は評価され、望まれていた。しかし、産業構造や実情に適合しない支援に関しては評価されず、望まれていないことが明らかとなった。このことから、産業やスタジオの実情をふまえ、行政と産業が連携を密にし支援事業を模索していく必要がある。

キーワード：自治体、育成支援、アニメーション産業、杉並区、産業構造

Key words : autonomy, nourishment and support, animation industry, Suginami Ward, industrial structure

I はじめに

近年は旧来の中央集権体制から地方へ、その権限を委譲していく地域分権の流れが加速しており、委譲される地域という単位がより重要度を増している。そのため、都市圏においても地域経済の活性化は非常に重要な問題となっている。

都市型の産業として、またマルチメディア時代の中核産業として、近年注目を集めている産業にコンテンツ産業¹⁾がある。同産業を自治体が育成・支援している事例として、北海道札幌市がある。同市は1984年から他の自治体などに先駆けて情報産業に目を向け、戦略的に集積育成を行っている。全国に先駆け施設を造成するなどし、1カ所に集積させることで協調意識とともに相互に競争意識を持たせることに成功した。また、情報産業をものづくり産業として捉え、戦略的に育成しようとする行政の姿に対する信頼感が生まれ、行政と企業との積極的な交流が行われた。近年は、情報産業を最優先で支援育成をするべき地域の産業として、支援ニーズの多様化に対応していくことを表明している。

また、東京都三鷹市の事例も顕著である。同市は新たな産業の主役としてSOHO (small office home office) に注目し集積を図るため、「SOHO CITY みたか構想」を打ち立て、市民・企業・大学・行政機関などの参加による推進協議会などをつくり、支援機能を備えた「三鷹産業プラザ」を建設運営し、産業が新規に集積をできるような誘導施策を実行するなどしている。そして今後は、現在までの成果や課題を検討し、地域ファンドの創設、福利厚生の実施、人材研修機能の整備、事業者の組織化などを推進していくとしている。

その他、全国各地の様々な行政区でベンチャービジネスなどの新技術開発に対して、様々な助成の事例が報告されている。

このような中、コンテンツ産業の一分野であり、現代の日本において大きな市場規模を誇る代表的なコンテンツ産業の一つとなった²⁾アニメーション(以下、アニメ)産業に関しても、様々な自治体や省庁が育成支援を表明している。

アニメ産業の支援における自治体の役割については、福川(2001, 2002)の研究がある。同研究によると、自治体はアニメ産業が集積をしている

ことを「アニメの都」というイメージでPRするというオーソドックスな手法が一般的であるとしている。しかしアニメ産業は表向きは華やかな一面を持つものの、その産業基盤は様々な問題を抱えているため、「自治体がアニメ産業との関係を構築するにあたっては、アニメーションビジネスが直面している制約（人材開発、資金調達、取引構造など）を緩和させるような試みも必要である（福川、2001、p.44）」と主張している。

このように同じコンテンツ産業においてもアニメ産業は他のコンテンツ産業と比べると、大きく異なる部分がある。アニメ産業は同じコンテンツ産業でありながら、近年に新興してきた新規育成型のコンテンツ産業と異なり、既に半世紀以上の歴史過程を経ている。そのため、その過程において独自の構造や商慣習ができ、海外諸国の猛迫を受け、産業内の自助努力では解決することが難しい様々な問題を抱えることとなった³⁾。

アニメ産業は極めて労働集約的な産業であり各アニメスタジオ⁴⁾（以下、スタジオ）で作られる。制作の過程においては、大きく「企画」「制作」「編集」の3つの部分に分かれ、その中でいくつもの細かい工程に分かれている⁵⁾。それらスタジオ間の関係は垂直分割をなしており、スタジオの大半は従業員が50人に満たず、売上高も5億円に満たない厳しい労働条件の中小スタジオが大半を占めているなど、コンテンツ産業よりむしろ製造業と酷似する部分が多い。

また、海外外注や、日本より後進であった韓国や中国などで近年行われている同産業への国家レベルの育成支援などにより、それらの国々が技術水準や制作量などで日本を猛迫している。以上の理由などにより歴史的過程で培われた優位性は失われつつある。

以上のことから、アニメ産業に関する育成支援を考えるためには、先に事例として紹介したようなコンテンツ産業など、他の産業の育成支援事例を単に模倣するのではなく、アニメ産業の現状や産業構造、そして産業の内部のスタジオの考え方を理解した上で実行していく必要がある。

II 研究対象地域

このことを検討考察する上で、本稿では東京都杉並区を対象とした。東京都杉並区は、城西地区と呼ばれる東京23区の最西部に位置する人口約52万人の区である。同区を対象地域とすることは以下の点において有意義である。

第1に、同区はアニメ産業が日本国内で最も集積している自治体であり⁶⁾（第1、2図参照）、区内には本産業内の特徴である大手スタジオから中小規模や制作行程の一工程を専門に扱うスタジオなど、様々なタイプのスタジオが集積している。

第2に、同区は積極的にアニメ産業に対する支援事業に取り組み、既に具体的な活動と方向性を示していることである。杉並区は2000年9月に定めた「杉並区21世紀ビジョン（杉並区基本構想）」において「アニメの杜すぎなみ構想の推進」を明記し、アニメ産業への支援を表明した。同構想において「アニメーションフェスティバルの開催・出展」「人材育成」「アニメ資料の収集・保存」「産学連携会議の開催」「アニメ情報の収集・発信」という5つの支援事業を表明している。

尚、杉並区がアニメ産業への支援を表明した主な理由としては、以下のような事柄が挙げられる。1点目に同産業が成長産業であること。2点目にアニメ産業は杉並区に1960年代より立地し集積し始めていた産業であり、その既存の集積を活かしさらなる集積を期待できること。3点目に公害や騒音などの都市問題を発生させる可能性が極めて低く、区の目指す環境に負荷をかけない産業と合致していること。4点目に同産業が集積しているという事実を区内外にPRすることで「アニメのまち」であることを印象づけ、将来性のあるアニメ産業の集積やその産業に関する関連施設の誘致を区に行いやすくし、さらなるPRと地域振興を目指すことである。

第3に、杉並区には同産業内初となる地域ネットワークであり、地域貢献などを目的としている「杉並アニメ振興協議会」⁷⁾が結成されているなど、産業内にもこの支援に呼応した動向が確認できることが挙げられる。

以上のことから、東京都杉並区の事例を研究することは、アニメ産業の将来の育成の可能性や方向性を考えるにおいて、非常に重要な意味を持つと言える。また、これからのその他の地域行政の産業育成においても有益なことである。

本稿では、杉並区が掲げ実行している育成支援事業の中において、既に実行されている「アニメーションフェスティバルの開催・出展」「人材育成」「アニメ資料の収集・保存」とこれから支援を望むことについて取り上げる。これらのことについて、様々なスタジオから聞き取り調査や書面調査により知り得た結果をもとに、地域行政など産業を育成支援する側が、アニメ産業への育成支援を行っていくことや、育成支援事業が拡大・発展をしていくことに関しての方向性を考察することを目的としている。

Ⅲ 調査各項目の結果と考察

1. 調査対象と内容

調査方法は、杉並区(2002)「アニメーションフェスティバル2002 in 杉並」に掲載されている「アニメーションスタジオデータベース」かインターネットタウンページ⁸⁾のいずれかに掲載されているスタジオのうち、4件に聞き取り調査を行い、郵送による書面調査で22件から回答を得て、合計26件のスタジオの調査を行った。調査期間は、2003年11月から翌年3月までである。調査内容は、スタジオの規模や担当工程、杉並区が表明している様々な支援事業に関する事柄、今後支援を望む事柄である。方式は列挙する項目を選択する形で、該当もしくは希望する全ての項目を選択する方式で行った。

本研究においては、本産業のスタジオの構成上、様々な規模や担当工程の異なるスタジオの事例を通して考えることが必要となる。そこで、あらかじめ企画工程を持つスタジオ(1)、制作工程のみを持つスタジオ(2)、制作工程のうち美術・背景工程のみを持つスタジオ(3)、企画工程を持たず編集工程を持つスタジオ(4)と4つに分類し、その4分類全てのスタジオから調査結果を

得よう努めた。また、本調査が地域的な事業についてであるので、調査において先に紹介した「杉並アニメ振興協議会」の入会(a)と非入会(b)も分類し同様に努めた。その結果、全てのタイプのスタジオ、入会・非入会から回答を1件以上得た(第1表参照)。本稿では、便宜的にその工程によるタイプ別の4分類を1～4の数字で表し、同会に入会をa、非入会をbとし、それぞれのスタジオのタイプを数字と英文字で表すこととする。

2. 支援表明に関する結果

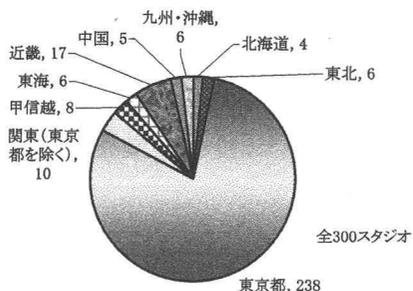
杉並区の支援事業の表明についての結果は第2表の通りである。

まず表明自体については、20件が歓迎するを回答しており、大半のスタジオが評価をしていることが言える。

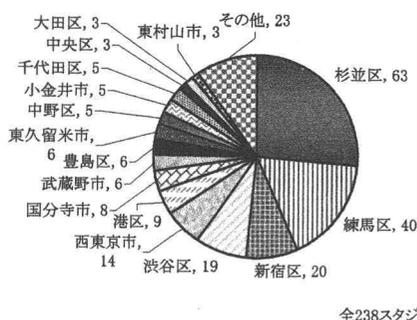
次に評価する点については以下の点が多く聞かれた。第1に「支援に積極的だから」という支援事業に対して何らかの方向性を示し具体的に動き出していること、第2に「区の産業として価値を認めているから」「産業の経済的価値を認めているから」「産業の文化的価値を認めているから」という、いずれも産業の価値が行政に認められた項目が多く選ばれている。以上のことについてある程度の評価が得られていることがわかる。

しかし評価しない点で「産業の問題点を解決できると思えないから」を12件、「支援の内容が薄い」を10件が選んでおり、支援の内容や産業の構造上抱えている問題点の解決は、あまり期待されていないということがわかる。さらに「今更の感が否めない」も7件が選んでおり、支援表明が遅すぎたのではという行政に対する不信感を持っていることもわかる。また「目的がさっぱりわからない」「実際に支援などしていない」「構想に未だ曖昧な点が残る」など、そもそもの支援事業を疑う意見を表明しており、支援事業が評価される以前に目的や実施内容が明確に伝わっていないスタジオがあることも明らかとなった。

3. 「アニメーションフェスティバルの開催・出展」に関する結果



第1図 日本国内におけるアニメ産業の立地数
2004年11月10日15時06分現在.⁸⁾



第2図 東京都内におけるアニメ産業の立地数
2004年11月10日15時06分現在.⁸⁾

第1表 調査スタジオの担当工程

	(a)入	(b)非入	合計
(1)企画工程	6	5	11
(2)制作工程	2	4	6
(3)美術背景のみ	5	2	7
(4)編集工程	1	1	2
合計	14	12	26

第2表 杉並区が支援を表明したことについての質問内容とその結果

問1: 杉並区は区の基本構想「杉並区21世紀ビジョン」の中で「アニメの杜すぎなみ構想」を打ち出し、アニメーション産業を区の産業の一つと位置付け、杉並区がアニメーション産業を支援していく方針を打ち出したことについてどのようにお考えですか
問2: 杉並区が「アニメの杜すぎなみ構想」の推進を打ち出したことに関して、評価に値する点は何ですか
問3: 逆に、杉並区が「アニメの杜すぎなみ構想」の推進を打ち出したことに関して、評価に値しない点は何ですか

問	選択肢	1a	2a	3a	4a	1b	2b	3b	4b	計
1	歓迎である	6	1	3	1	4	3	1	1	20
	歓迎しない	0	1	1	0	1	0	0	0	3
	知らなかった	0	0	0	0	0	1	1①	0	2
2	支援に積極的だから	3	0	1	0	1	2	3	0	10
	区の産業として価値を認めているから	2	1	3	0	5	4	0	0	15
	人材不足だから	3	1	1	0	0	1	0	0	6
	産業の問題点を解決してくれそうだから	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	産業の経済的価値を認めているから	4	0	1	1	1	1	0	1	9
	産業の文化的価値を認めているから	4	0	2	2	1	3	0	1	13
3	その他	0	0	0	0	0	1②	0	0	1
	なし	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	支援内容が薄いから	0	1	4	0	1	2	1	1	10
	区の産業とは思えないから	0	1	2	0	0	0	1	0	4
	経営において支援される必要がないから	0	1	1	0	3	0	1	0	6
	産業の問題点を解決できると思えないから	1	1	3	0	2	2	2	1	12
	今更の感が否めないから	0	1	1	0	2	1	2	0	7
	行政の介入をして欲しくないから	0	1	1	0	0	0	1	0	3
その他	1③	0	2④⑤	0	0	0	1⑥	1⑦	5	
なし	1⑧	0	0	1	0	0	0	0	2	

- ①どうでもいい。アニメーション業界のために実態にあった支援をするつもりはないように思います。ヤッテマスという外部へのポーズだけです
- ②イノベーションの力になると思うから
- ③構想に未だ曖昧が残る
- ④特に支援はありません
- ⑤進化し盛んになるアニメ状況を表層的なとらえ方で文化芸術的要素が見落とされている
- ⑥何をするつもりなのか、目的がさっぱりわからない
- ⑦実際には支援などしていない
- ⑧なしというところからはじめないといけない

この支援事業における急先鋒的な事業である「アニメーションフェスティバルの開催・出展」⁹⁾ についてである。アニメーションフェスティバル(以下、フェスティバル)の開催目的はこの産業の振興を前提としている。内容は地域社会や産業とアニメ産業との交流が主である。またアニメ産業が区内に集積し、地域においてアニメ作品が制作されていることや、区として同産業への育成支援事業を展開していくことを区内外へアピールするというイメージ戦略の一環である。このことについての調査結果は第3表の通りである。

第1に、参加の有無とその理由である。フェスティバルに参加したスタジオは17件が参加したことがあり、9件が参加していない。

参加したスタジオについて良かったことで、最も多く選ばれた選択肢は「区内の他のスタジオと地縁的な交流ができた」であった。尚、この選択肢を選んだ7件中6件は振興協議会に入会しているスタジオが挙げている。また「区内の他の産業と交流ができた」を挙げた4件はいずれも振興協議会には入会しているスタジオである。つまり、区内の産業の内外を問わず地縁的な交流や、閉鎖的環境の改善できたことが利点であったと言える。同時に、このような改善意識を強く持つスタジオが振興協議会に入会しているということが言える。また、逆を言えばスタジオ間では意識にかなりの温度差があるとも言える。

いっぽう、参加しなかったスタジオはその理由として、スタジオの規模に関わらず多くのスタジオが「参加する時間的余裕がないから」「参加する人的余裕がないから」を挙げている。このことから、規模に関わらず各スタジオが制作の業務で飽和状態であり、参加する人的および時間的余裕がないということが明らかとなった。また、「区民に認知される必要性を感じないから」を3件が選び、その他において「何のためのアピールかわからない」という意見が出るなど、フェスティバルの趣旨であるPR事業の必要性を疑う意見や、事業の内容や開催自体の認知が希薄であるスタジオも存在していることも明らかとなった。他にも「自社の業種がフェスティバルに不向きだから」

を選んだ2件は、美術背景専門スタジオと編集専門スタジオであり、特定の一工程を専門的に扱うスタジオにとっては、参加が業種の関係上不向きと考えていることが明らかとなった。

本節の最後にフェスティバルに望むことについてである。まず「毎年継続して行う」を9件が選んでおり、フェスティバルの継続しての開催自体はある程度望まれていると言える。そして「より子供を重視したイベントにする」「アマチュアや若手制作作品の発表会を開催する」などフェスティバルの内容の具体化を要求する項目が多く選ばれている。また「区民への開催のPRを重視する」「区外への開催のPRを積極的に行う」と選ばれており、区の掲げるPR事業をより積極的に望む意見も聞かれた。これらのことはフェスティバルに何らかの期待を持っていることを証明しており、その期待に関しては、区の目指すPR事業と、それ以外にフェスティバルの内容や目的の具体化や特化を要求する意見が多いことが明らかとなった。しかしその他において「何のためのイベントかはっきりさせるべき」「区民なんて素人にチャラチャラするよりアニメ業界の実態を調査してみたらいい」など、フェスティバルの開催に代表されるPR事業よりも、より業界の問題や地域に即した行動を起こすべきであるという辛辣な意見もあることも明らかとなった。

4. 「人材育成」に関する結果

杉並区は2002年度から「アニメ匠塾」を創設している。区が若手の制作者養成のための人材育成事業を主催し、杉並アニメ振興協議会入会のスタジオへ委託して行われている。この事業は、産業の集積地という利点を活かした人材発掘育成を目的としている。特徴としては、実際の制作現場で学ぶことができることである。尚、育成業種は制作工程の一工程である動画工程で行われている。このことについて結果は第4表の通りである。

第1に、杉並区が人材育成事業を行うことについて歓迎するかである。結果は歓迎である18件、歓迎しない3件、知らなかった5件であった。歓迎している企業が半分以上占めており、ある程度

第3表 「アニメーションフェスティバルの開催」についての質問内容と結果

問1: 杉並区などが主催する、「アニメーションフェスティバル」にこれまで参加されたことはありますか
 問2: 問1におきまして、「参加したことがある」と答えた方にお聞きします。参加して良かったことはありますか
 問3: 問1におきまして、「参加したことがない」と答えた方にお聞きします。参加しなかった理由はどのようなものですか
 問4: 区のフェスティバルに今後望むことはありますか

問	選択肢	1a	2a	3a	4a	1b	2b	3b	4b	計
1	参加したことがある	5	1	4	0	4	2	0	1	17
	参加したことがない	1	1	1	1	1	2	2	0	9
2*	区民に産業の存在を認知されるようになった	1	0	2	0	1	1	0	0	5
	区内の他の制作会社と地縁的な交流できた	4	0	2	0	1	0	0	0	7
	区内の他の産業関係者と地縁的な交流できた	3	0	1	0	0	0	0	0	4
	旧来の産業内だけの閉鎖的関係を改善できた	2	1	0	0	1	1	0	0	5
	その他	0	0	1①	0	0	1②	0	0	2
	なし	0	0	0	0	2	0	0	1	3
3*	区民に認知される必要性を感じないから	0	1	1	0	0	0	1	0	3
	参加する人的余裕がないから	0	0	1	0	0	2	1	0	4
	参加する時間的余裕がないから	1	0	1	0	1	2	1	0	6
	自社の業種がフェスティバル参加に不向きだから	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0	2③④	0	2
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	毎年継続して行う	3	1	1	1	1	1	0	1	9
	より子供を重視したイベントにする	3	1	1	0	2	2	0	0	9
	アマチュアや若手制作作品の発表会を開催する	0	0	1	1	2	1	1	1	7
	展示内容の充実を図る	0	0	2	1	0	2	0	1	6
	区民への開催のPRを重視する	3	1	2	0	1	2	0	1	10
	区外への開催のPRを積極的に行う	2	1	2	1	0	2	1	0	9
	作品の上映会を増やす	1	0	1	0	1	2	0	1	6
	業界への進路相談コーナーの充実を図る	0	0	1	1	0	2	0	0	4
	その他	0	0	0	0	3⑤⑥⑦	0	1⑧	0	4
	なし	0	1	0	0	0	0	0	0	1

① 当社の仕事（美術）に対する扱いが不満だった

② 区内の別の産業を知った

③ 存在を知らなかった・出る気はある

④ 何のためのアピールなのか解らない

⑤ 地元根付いた「お祭り」にしないや発展しないでしょう

⑥ 積極的な参加は他の動向を見極めて

⑦ 何のためのイベントかをはっきりさせて行うべきだと思います

⑧ アニメは区のために仕事じゃない。区民なんて素人にチャラチャラするよりはアニメ業界の実状を調査でもしてみたらいい

※ 2は1で参加したことがあるを、3は1で参加したことがないを選んだスタジオのみ回答している

第4表 「人材育成」についての質問内容と結果

問1: 杉並区が「人材育成」を行うことを表明し、すでにスタジオと共同で事業を行っていることに関してどのようにお考えですか
 問2: 杉並区の「人材育成」事業について、評価する点は何ですか
 問3: 今後杉並区が「人材育成」を行う上で必要だと思うことは何ですか

問	選択肢	1a	2a	3a	4a	1b	2b	3b	4b	計
1	歓迎である	5	1	3	1	5	1	1	1	18
	歓迎しない	1	1	1	0	0	0	0	0	3
	知らなかった	0	0	1	0	0	3	1	0	5
2	産業が抱えている深刻な問題だから	5	1	3	1	3	2	0	1	16
	行政が行うと明言したことに意義があるから	0	0	2	0	3	1	0	0	6
	自社で人材を育成している余裕がないから	3	1	1	0	0	1	1	0	7
	旧来にならぬ現場と共同で行う試みだから	3	1	1	1	0	0	1	0	7
	既存の専門学校等ではできない試みだから	3①	1	2	1	2	0	2	0	11
	その他	0	0	0	0	0	0	1②	0	1
3	毎年継続して行う	5	1	2	1	2	1	2	0	14
	募集人員を増やす	3	0	1	1	2	1	0	0	8
	育成助成金システムの拡充	3	1	3	1	3	0	2	1	14
	育成する業種を増やす(現在は動画が主)	0	0	3	1	2	2	1	1	10
	その他	1③	0	1④	0	1⑤	0	1⑥	1⑦	5
	なし	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	なし	0	1	0	0	0	0	0	0	1

① 欠落している部分だから、実践的な部分が少なすぎる

② どんなシステムなのか、ぜんぜんわからない、制作会社は良いかもしれないが、私の部分では全く恩恵がない

③ 具体的な内容に深入りしない方がよい

④ 人材育成は優れた才能を有する人物でなければならない、その人選の唯一の方法はその人の実績(主に作品)である

⑤ 現状ではほとんど繋がりがないので何とも言えませんが...

⑥ 現場の、現役の導入が必要だと思う。但しボランティアでは無理

⑦ 源資が必要。現場にお金が流通するシステムを作るべき

歓迎されていると言える。しかし、知らなかったを選んだスタジオが5件あり、そのうち1社は振興協議会入会スタジオである。このことから、非振興協議会の他、協議会入会スタジオの中にさえ事業そのものが浸透していないスタジオもあることが明らかとなった。また、歓迎しないを選んだ3件はいずれも振興協議会入会のスタジオである。つまり、委託を受ける振興協議会入会のスタジオにおいては、事業自体の存在は認知していても、事業に対する考え方はスタジオ間で温度差があることが明らかとなった。

その理由として多く選ばれた項目は「産業が抱えている深刻な問題だから」「旧来にならぬ現場と共同で行う試みだから」「既存の専門学校などではできない試みだから」である。また、「自社で人材を育成している余裕がないから」も多く選ばれている。このことから、人材不足が深刻な問題であり、スタジオ内ではその育成をすることは困難であるという産業内の厳しい事情が浮き彫りとなった。そしてこの事業がその問題に対応する事業であり、先に挙げた特徴が既存の専門学校などでは不足している現場経験を積むことができるという旧来にならぬ現場と共同で行う試みであることが評価されていることが明らかとなった。しかし、この事業は極めて未知数の事業であり、区にノウハウがないため問題の根本的な解決にはならないと言う悲観的な見方も聞かれている。

第2に、今後杉並区が人材育成を行う上で必要だと思ふことについてである。多く選ばれた項目は「毎年継続して行う」「育成助成金の拡充」であった。以上のことから、まず前者からは継続的にいって支援事業を積極的に行う姿勢を示すことが求められていると言える。また後者からは、その他の意見で「現場の、現役の導入が必要だと思ふ。ただしボランティアでは無理」などの意見もあり、人材育成は必要であるが、制作現場において仕事量は多く労働環境が未整備であることから、現場の人間が必要でも育成のための資金的な援助がなければシステムが成り立たないという厳しい現状があるためこの事柄が望まれていることが伺える。次に多く選ばれた「育成する業種を増やす」

は10件選ばれたうち8件が企画工程を持たないスタジオであった。また、先の問いで3bのスタジオから「私の部分では全く恩恵がない」という意見も出ており、特に特定の工程を専門的に扱うスタジオから、動画だけでなく、美術・背景、編集などのその他の工程においても、育成のニーズがあることが明らかとなった。

5. 「アニメ資料の収集・保存」に関する結果

杉並区は「アニメ資料の収集・保存」の支援事業を行っている。アニメ資料とは、制作した絵などの資料や様々な制作過程で使用した道具や機材などである。これらの資料は保管コストの問題やスタジオ自体の解散などにより紛失廃棄などの文化的損失の危険性が高いため、収集し保存を行うことを目的としている。この事業は他のコンテンツ産業にはない、文化的側面の強い事業である。そのため、杉並区は2003年4月に「杉並アニメ資料館」を区の施設内に設立している。このことについての結果は第5表の通りである。

第1にこの事業について歓迎するかどうかである。結果は全調査26件中22件が歓迎を選んだ。逆に歓迎しないは全く選ばれなかった。このことからこの事業は概ね歓迎されている事業であることが明らかとなった。またその理由もある程度の評価を得ていることが伺える。その中で多くの評価を得ている項目は、「行政でなければできない事業だから」「将来に残すべき文化的価値のある事業だから」「スタジオ単独ではできない事業だから」であった。このことから、資料の収集・保存は文化的価値のある必要な事業だが、自スタジオでは残しておくことができず、スタジオ単独ではできない。また文化的資料価値や著作権などのことを考慮すれば行政でなければ行うことが難しい事業でもあることから、多くのスタジオが歓迎の意を表していることが明らかとなった。

第2に、今後この事業を行っていく上で必要なことを聞いた。まず収集・保存を行う内容について(選択肢a～c)は、産業や学術機関などの意見を総合して検討する事柄であると考えていることが明らかとなった。次に資料館の運営について(選

第5表 「アニメ資料の収集・保存」についての質問内容と結果

問1: 杉並区が「アニメ資料の収集・保存」を行うことを表明し、すでに資料館の設立などを行っていることに関してどのようにお考えですか

問2: 杉並区が「アニメ資料の収集・保存」事業について評価する点は何ですか

問3: 杉並区が「アニメ資料の収集・保存」を今後行う上で必要だと思うことは何ですか

問	選択肢	1a	2a	3a	4a	1b	2b	3b	4b	計
1	歓迎である	6	2	2	1	5	3	2	1	22
	歓迎しない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	知らなかった	0	0	2	0	0	0	0	0	2
2	自社では過去に製作した絵等を残しておけないから	3	0	2	0	3	1	1	0	10
	行政でなければならない事業だから	3	0	3	1	2	2	1	0	12
	将来に残すべき文化的価値のある事業だから	4	1	2	1	3	2	1	1	15
	会社単独ではできない事業だから	3	1	4	1	2	2	2	1	16
	アニメーション産業の市民理解に繋がるから	2	1	3	0	1	1	0	0	8
	未来の業界を担う人々の役に立つから	2	1	3	0	1	3	1	0	11
	その他	0	0	0	0	1①	0	0	0	1
なし	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
3	a 収集・保存内容は産業側の主導で決める	1	0	2	0	0	2	0	0	5
	b 収集・保存内容は行政側の主導で決める	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	c 収集・保存内容は産官学共同で決める	4	2	1	1	4	1	2	0	15
	d 資料館の運営は産業側の主導で行う	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	e 資料館の運営は行政側の主導で行う	0	1	1	0	0	1	1	1	5
	f 資料館の運営は産官学の共同で行う	3	0	4	4	3	1	1	0	16
	g 資料の重要度を問わずあらゆる物を網羅する	1	0	0	2	0	1	1	0	5
	h 他の行政区等に乱立させぬよう調整する	3	0	1	1	0	2	0	0	7
	i 資料館の展示面積の早期拡充を図る	2	0	1	1	1	2	0	0	7
	その他	0	0	0	0	1②	0	0	0	1
	収集・保存の必要性自体がない	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①特に機材は不要になり廃棄されかけであるから

②運営していけるかどうか今のところ内容が不透明なので何とも言えない

第6表 今後望む支援事業についての質問内容と結果

問: その他、杉並区に支援して欲しいことはありますか

	1a	2a	3a	4a	1b	2b	3b	4b	計
資金援助システムづくりの仲立ち	3	1	3	0	3	3	0	1	14
著作権確保の支援	4	1	4	1	1	2	0	1	14
産業集積を活かした観光事業の企画運営	0	0	0	1	1	2	0	0	4
区民との地域理解や交流事業の企画運営	0	1	0	0	0	1	0	0	2
他の産業の関係者との交流事業	0	1	1	0	1	1	0	0	4
官学の産業の専門家によるセミナーの開催	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支援機能を備えたシンボリックな施設の建設	0	0	1	0	0	0	0	0	1
デジタル設備への助成や機材のレンタル事業	3	0	3	1	4	3	2	1	17
都・国などへの支援等に関する働きかけ	4	0	2	1	2	2	1	0	12
担当する工程に適した支援事業の展開	0	0	4	0	1	2	0	1	8
長期的な支援体制の継続	3	0	4	0	4	2	1	1	15
その他	0	0	0	0	2①②	0	0	0	2
支援の必要性自体がない	0	1	0	0	0	0	0	0	1

①支援があれば嬉しいですが、実際際ど実態がないと思います

②流通・販路の支援、作ったら売れるという仕組みがあると良いと思うので、現在はデコード出版・おもちゃの各メーカー流通を使わないと売れないのです

択肢d～f)は、産官学の共同で行うことが望まれているが、収集保存については産業側の意見が重視されること、運営については行政側の運営力が重視されることが望まれている。他の項目では「資料の重要度を問わずあらゆる物を網羅する」について、産業側の方が資料に関する重要性の認知度が高いことから、内容決定に産業側の意見を反映させることが重要である。また「運営しているかどうか内容が不透明」という意見があり、産業側への内容の伝達も重要になるであろう。以上のことからこの事業は産官学が共同で行っていくことであり、特に内容においては産業側が、運営については行政側が主導権を強く持ち、内容を明確に産業側に伝え行っていくことが望まれており、同時に重要である。

6. 今後望む支援事業に関する結果

杉並区は様々な支援事業の展開を計画実行しているが、現在行われている支援事業以外に、どのような支援を望んでいるのかを把握することは重要である。このことについて結果は第6表の通りである。結果は概ね4パターンに大分できよう。

1点目に半数以上が選んでいる項目についてである。この項目は「デジタル設備への助成や機材のレンタル事業」「著作権確保の支援」「長期的な支援体制の継続」「資金援助システム作りの仲立ち」の4つである。これらの項目はいずれのタイプのスタジオも選択している。このことはアニメ産業振興方策検討委員会(2003)などが課題として指摘するなど³⁾、日本国内においての深刻な問題であるためニーズが高いことがわかる。このように産業内で深刻化している問題に関する支援を望んでいることが明らかとなった。また「長期的な支援体制の継続」も半数以上選んでおり、継続的に行っていくことを望んでいることも明らかとなった。

2点目に10件程度が選んでいる項目についてである。この項目は「都・国などへの支援に関する働きかけ」「担当する工程ごとに適した支援」である。前者からは産業が他の行政機関への連結を区に望んでいることが明らかとなった。また

後者は、企画部門を持たないスタジオが多く選んでいることであり、スタジオに関する支援事業を展開する上では事業内容を一律にせず、そのスタジオの実情や担当する業種に柔軟に対処する必要性があると言える。

3点目に数件が選んだ項目についてである。この項目は「産業集積を活かした観光事業の企画運営」「区民との地域理解や交流事業の企画運営」「他の産業の関係者との交流事業」である。これらの項目はいずれも区や地域に関わる項目であり、産業内において地域に関連する支援を望む声は少ないことが明らかとなったと言える。

4点目に殆ど選ばれていない項目についてである。この項目は「官学の産業の専門家によるセミナーの開催」「支援機能を備えたシンボリックな施設の建設」である。前者は、区や商工会議所などで既に中小企業を対象として行っている事例である。そして、杉並区の商工会議所はアニメ産業に対してこの項目を行うことを明言している¹⁰⁾。しかし、アニメ産業内においては望まれていないことが明らかとなった。後者はI章で例示した東京都三鷹市の事例があるように、コンテンツ産業の育成支援においてはオーソドックスな行政支援の形であった。このことに関連して、あるスタジオはあくまで各スタジオが制作したコンテンツ、すなわちアニメ作品で評価されるべきであると語っている。つまりその他のコンテンツ産業と異なり、新たに育成をするのではなく既に各スタジオの制作コンテンツの個性が確立しているため、その他のコンテンツ産業ではオーソドックスな方式が本産業には馴染まない部分もあると言える。

IV 育成支援に関する結果および考察

以上の調査結果から、育成支援に関して評価されていること、評価されていないこと、そして今後望まれていること、望まれていないことなどが明らかとなった。

評価されている点については、まず産業の価値が認められたことである。これは裏を返せばそれまでは産業と認められていなかったと当該産業内

では考えられていたと言うことであり、本産業にとって大きな進展である。次に事業内容としては、フェスティバル開催における地縁的な交流、閉鎖的環境の改善、人材育成における旧来欠けている部分を補うスタジオと共同で行う試み、アニメ資料の収集保存など、アニメ産業内で必要であると考えるが産業内の自助努力だけでは実行をすることが困難となっていたことに対して、杉並区が支援事業を行うことによって改善が見られた点であった。

しかし評価されていない点は、まず各スタジオが区の支援に対して産業の問題点を解決できると考えていないことである。このことは今更の感が否めないからなどの意見に代表される遅すぎた支援表明などの、行政への不信感があることからも読みとれる。また、各支援事項の複数の問いにおいて、支援の意図や内容が支援される側である産業内に詳細に認知されていないことも明らかとなった。次に内容については、フェスティバルや人材育成などの試みが産業の抱えている問題を改善していくとしても、そもそも産業内のスタジオの労働環境が整っておらず参加する人的時間的余裕がないスタジオが多いなど、問題を抱える産業の実情に適合しない部分があり、その点においては評価をしていないということが明らかとなった。

次に、将来において望まれている、および望まれている点についてである。

まず、望まれている点については、資金援助、著作権確保、デジタル機材に関する支援など、前出の人材育成などと同様に自助努力では困難な産業の抱えている深刻な問題であるが、まだ杉並区で行っていない問題に関する支援と、これらを長期的かつ積極的な支援体制の維持を行うことが望まれている。また、資料館など文化的側面については、産業や区などが両者の持つ専門性を活かして、共同で行うことが望まれている。つまり評価されていることと同様に、産業内では各スタジオのみではできないことや、深刻な問題の解決に直結する問題に関する支援が多く望まれていることが明らかとなった。

しかし、望まれている点については、他のコ

ンテンツ産業の新規育成に多く見られるセミナーの開催や施設の建設などが殆ど望まれていないことが特徴的である。これは他のコンテンツ産業と異なり歴史的過程を経てきていることや、既に各スタジオの特徴や個性が確立しているためであった。これらのことは、アニメ産業への支援事業を他のコンテンツ産業と同一視するのではなく、一つの経済・文化価値を持つ産業として捉える必要があることを改めて裏付けることである。

最後になるが、各項目を通してスタジオ間で考え方に温度差があることが明らかとなった。このことは、様々なタイプのスタジオが存在することや「杉並アニメ振興協議会」内部においても考え方に隔たりがあること、望まれていない点で挙げた本産業の特徴などから伺える。このことから育成支援をする側は、スタジオごとのタイプやニーズを的確に把握する必要がある。また、産業側も育成支援を望む以上、ある程度の意見共有が必要であると推察される。

V 結び

アニメ産業に関する育成支援は、産業内において確実に歓迎されており、望まれている部分がある。それはアニメ産業内の抱える深刻な問題を解決する上で必要ではあるが、産業内の自助努力だけでは実行をすることが困難となっていたことに対して、杉並区が支援事業を行うことによって解決への改善が見られた点であった。また、長期的な支援を望む声が多く聞かれており、このような事業については継続していくことこそが望ましい。

しかし、評価しない点および必要とされていない点も数多く挙げられた。それはその他の新規育成型のコンテンツ産業と大きく異なり、既に産業構造や各スタジオが個性と特徴を持っていることや、整っていない労働環境など、産業全体や各スタジオの実情や特徴、および問題等にそぐわない点に関しては評価を受けず望まれてはいなかった。また、そもそも支援事業の内容が伝わっていないスタジオや、行政に対して不信感を持っているスタジオもあることも明らかとなった。

このことから、まず産業が抱えている様々な問題点に対して着手し実績を上げることで、産業界の不信感をぬぐい去り、認知度を上げることが必要である。また、既存の産業構造より生じた問題点を数多く抱えるほか、文化的な側面も持つなど、他産業およびコンテンツ産業と異なる構造や特徴を有している。そのことから一括りに他のコンテンツ産業と同様の支援を行うのではなく、産業の実情をふまえ現在までの発展形態であった産業界内の自助努力の力を活かせるよう、支援事業を模索していく必要がある。その際は、産業の実情を熟知しているのは産業側であり、行政と産業側が連携を密にしていくことが重要である。また、産業界においても今回の調査では、各スタジオ間で考え方に温度差があることが明らかとなった。そのことから産業界内でも、支援事業の内容に関心を持ち、地域という枠組みにおいて意志疎通を図るなど、行政側の支援事業に対して歩み寄る姿勢を積極的にとる必要がある。以上のことが今後の同産業界へのさらなる育成支援事業の展開の実現のために必要なことである。

今回の調査では、当然、産業界内で自助努力は継続するが、産業界内の旧来までの特徴をふまえて、深刻な問題に対して行われた支援事業は評価を受けており、深刻な問題を改善するような育成支援事業を望んでいることが結果として現れた。このことから、この環境や実情などの特徴をふまえて、行政が産業とともに産業の抱える深刻な問題の改善に積極的に応えていくことこそが、今後の産業界においても、行政にとっても、そして何よりもこの育成支援事業の発展と成功のためにも重要なこととなる。

本稿によって以上のような結論を導くことができたが、同時に今後検討すべき検討課題が明らかとなった。その最たる事柄はアニメ産業に対する支援事業の歴史が浅いという点である。それはアニメ産業自体は既に70年近い歴史的経過を経ているが、本産業は旧来まで産業と認識されていないなどの不遇の時代が近年まで続いてきたためである。そのことから、今後杉並区が実績を上げていった場合には、また異なる結論が出ると考えら

れる。そのことから、将来において実績を上げた時期に再度この検討が必要となるだろう。

謝 辞

本稿の作成にあたっては、ご多忙の中調査をご快諾いただいた、杉並区のアニメ産業の振興を担当する職員や商工会議所の方々、並びにスタジオの方々などに格別のご厚意を賜りました。また、指導教員である山本茂教授をはじめ、地理学科の諸先生方の皆様にも数々のご指導ご鞭撻を賜りました。厚く御礼を申しあげます。

本稿は、2003年度法政大学文学部に提出した卒業論文を加筆・修正したものである。

注 記

- 1) 福川 (2002) はコンテンツを「アニメーションやゲームなど文字・音声・画像・映像情報を複合的に用いた表現作品 (福川, 2002, p.96)」としている。つまり、そのコンテンツを制作し供給する産業をコンテンツ産業と呼ぶと言える。
- 2) 通総研編 (2002) : 「情報メディア白書 2002」によると、2000年のアニメ産業の市場規模は1593億円である。
- 3) アニメ産業振興方策検討委員会 (2003) の報告によると、アニメ産業の課題点としては「韓国、中国の躍進」「クリエイター等の人材不足」「デジタル化の遅延」「アニメ・ビジネスの危機 (古い商習慣、著作権ビジネスにおける課題など)」「国際競争力の不足」などを挙げている。
- 4) アニメ産業振興方策検討委員会 (2003) の報告によると、「アニメ業界では著作権を保有して制作する会社を『製作会社』、一方、発注者から依頼され制作する会社を『制作会社』として区別している (アニメ産業振興方策検討委員会, 2003, p.12)」としている。しかし、本稿においては両者の混同を避けるため、杉並区 (2002) などが両者を含む概念として使用している「アニメスタジオ」という名称を使用する。
- 5) G. B. ALL ABOUT JAPAN “ANIME” 製作委員会 (2002) : 「日本のアニメ」の分類による。
- 6) インターネットタウンページ (<http://itp.ne.jp/servlet/jp.ne.itp.sear.SCMSVTop>) 2004年11月10日15時06分現在によると、アニメ産業は全国に300件あり、そのうち238件、約79%が東京都に立地している。杉並区は63件立地しており、全国レベルで

も約 21% が集積している。

- 7) 2001 年 8 月に区内のアニメスタジオ 9 社で「杉並アニメ振興協議会」が設立された。尚、聞き取り調査をした段階では 23 社が入会している。(http://www.suginamianime.com/) 2004 年 11 月 28 日 22 時 10 分現在参照。
- 8) http://itp.ne.jp/servlet/jp.ne.itp.sear.SCMSVTop, 2003 年 11 月 10 日 22 時 25 分現在, 2004 年 11 月 10 日 15 時 06 分現在を参考にした。第 1 図, 第 2 図は後者より筆者作成。
- 9) アニメーションフェスティバルは, 2001 年から以後毎年度開催されており, 開催初年度は約 1 万 3 千人の入場者を集めた。
- 10) (http://www.tokyo-cci.or.jp/suginami/) 2004 年 11 月 28 日 22 時 23 分現在参照。東京商工会議所杉並支部のホームページにも明記されている。

参考文献

アニメ産業振興方策検討委員会 (2003) : アニメ産業振興方策に関する報告. 61p.

小長谷一之・富沢木実編 (1999) : マルチメディア都市の戦略. 東洋経済新報社. 285p.

G. B. ALL ABOUT JAPAN “ANIME” 製作委員会 (2002) : 日本のアニメ. 宝島社. 194p.

杉並区 (2002) : アニメーションフェスティバル 2002 in 杉並. 杉並区. 38p.

杉並区企画部企画課編 (2001) : 杉並区基本計画 平成 13 ~ 22 年度 杉並区実施計画 平成 13 ~ 22 年度. 杉並区企画部企画課. 217p.

杉並区区長室広報課編 (2001) : 杉並区政概要 平成 13 年度版. 杉並区区長室広報課. 67p.

杉並区政策経営部企画課編 (2003) : 杉並区実施計画

(平成 15 年度 ~ 17 年度). 杉並区政策経営部企画課. 142p.

杉並区民生活部経済勤労課産業振興担当 (2003) : 杉並区産業振興計画. 杉並区. 49p.

杉並産学連携会議 (2002) : アニメーションアーカイブに関する提言. 17p.

関 光博・小川正博編 (2000) : 21 世紀の地域産業振興戦略. 新評論. 259p.

総務省統計局編 (2003) : 東京都の人口. 総務省統計局. 145p.

デジタルコンテンツ協会編 (2001) : デジタルコンテンツ白書 2001. デジタルコンテンツ協会. 149p.

電通総研編 (2001) : 情報メディア白書 2001. 電通. 282p.

電通総研編 (2002) : 情報メディア白書 2002. 電通. 332p.

東京商工会議所杉並支部 (2003) : すぎなみアニメ. 38p.

日経 BP 社技術研究部編 (1999) : アニメ・ビジネスが変わる. 日経 BP 社. 205p.

日経 BP 社技術研究部編 (2000) : 進化するアニメ・ビジネス. 日経 BP 社. 284p.

浜野保樹 (1999) : 日本アニメーション興国論. 中央公論, 114, 138-153.

半澤誠司 (2001) : 東京におけるアニメーション産業集積の構造と変容. 経済地理学年報, 47 (4), 288-302.

福川信也 (2001) : 武蔵野地域におけるアニメ産業集積と自治体の役割. 産業立地, 40(7), 40-45.

福川信也 (2002) : 都市集積をみせるアニメ産業 - 武蔵野地域の新たな展開 -. 関 満博・佐藤日出海編 : 21 世紀型地場産業の発展戦略. 新評論. 96-121.